

平成21年度の信用保証状況

(概 況)

(1) 平成21年度のわが国の経済は、世界的な金融危機の影響等から、企業収益・設備投資ともに減少し、雇用情勢も悪化するなど、厳しい状況が続きました。年度半ば以降は、アジア向けを中心に輸出が増加に転じるなど、一部持ち直しの動きが続いていますが、デフレの影響や海外景気の下振れリスクなどの不安要素もあり、景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。こうした国内の経済情勢を背景に、県下の景気も企業収益の悪化から設備投資が減少するなど厳しい状況が続いています。一部には持ち直しの動きが見られますが、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

(2) また、長引く不況の中、県下の中小企業者の経営環境は一段と厳しさを増し、企業倒産も高水準で推移しています。当協会を利用する中小企業者においても、景気回復の遅れに伴う個人消費の落ち込み、デフレの進行等により売上・利益が減少するなど業績が悪化し、平成21年12月に中小企業金融円滑化法が施行されたこともあり、既保証分の返済額の軽減及び期限延長の条件変更が増加しました。

(3) このような中、当協会では、年度を通じて「景気対応緊急保証」に積極的に取り組み、経営の安定を求める中小企業者の資金ニーズに的確に対応しました。また、平成22年2月には景気対応緊急保証制度の対象業種を原則として全業種に拡充し、中小企業者の利便性の向上を図りました。このほか、「条件変更対応保証」の創設、「中小企業金融合同相談会」の開催、「ワンストップ・サービス・デイ」への参加や年末、年度末における相談窓口開設時間の延長及び休日相談窓口の開設など、新たな保証制度の創設や各関係機関との連携強化により、信頼される保証協会の実現に努めました。

(4) 代位弁済額は、緊急保証、資金繰り円滑化借換保証、返済額の軽減及び期限延長の条件変更等に弾力的に対応するなど経営支援に努めましたが、長引く不況の影響は大きく、前年度を上回りました。

平成21年度の保証概況

(単位：件、百万円、%)

	件 数		金 額	
		前年比		前年比
保証申込	40,378	92.7	728,336	95.0
保証承諾	39,597	94.4	709,621	98.0
保証債務残高	121,131	98.9	1,486,687	106.7
事故報告残高	2,270	72.2	25,342	78.1
代位弁済(元利)	5,143	109.5	59,494	117.1

1. 保証承諾

平成 21 年度の保証承諾は、『景気対応緊急保証制度』（以下「緊急保証」という。）の取扱いが高水準で推移した前年度の反動から件数、金額ともに前年同期を下回りました。

全保証承諾の中で『緊急保証』が占める構成比は、件数で 50.6%、金額で 53.4%となりました。

(単位：件、百万円、%)

	件数	構成比		金額	構成比	
		前年比			前年比	
保証申込	40,378	—	92.7	728,336	—	95.0
うち緊急保証	20,187	50.0	124.8	386,688	53.1	106.7
保証承諾	39,597	—	94.4	709,621	—	98.0
うち緊急保証	20,017	50.6	128.0	378,866	53.4	111.6

(1) 業種別保証承諾状況

飲食業とサービス業で、前年度を上回りました。

承諾額の構成比をみると、建設業が 25.6%、製造業が 21.5%、卸売業が 18.4%、サービス業が 11.5%、小売業が 11.2%となりました。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			前年比	
卸売業	5,587	130,904	18.4	98.3
小売業	5,554	79,534	11.2	93.9
飲食業	2,058	17,950	2.5	111.4
建設業	10,570	181,348	25.6	95.4
製造業	7,611	152,743	21.5	96.2
サービス業	5,235	81,348	11.5	117.3
その他	2,982	65,793	9.3	92.0
合計	39,597	709,621	100.0	98.0

(2) 企業規模別保証承諾状況

企業規模からみた保証承諾の状況は、資本金 1,000 万円以下、個人、組合で前年度を上回りました。構成比が最も大きい区分は「資本金 1,000 万円以下」の 55.8%となり、続いて「資本金 1,000 万円超 3,000 万円以下」の 19.7%となりました。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			前年比	
資本金 1,000 万円以下	20,924	395,824	55.8	100.8
資本金 1,000 万円超 3,000 万円以下	4,473	139,739	19.7	93.2
資本金 3,000 万円超 5,000 万円以下	1,567	58,288	8.2	88.7
資本金 5,000 万円超	764	35,495	5.0	96.2
個人	11,827	79,189	11.2	101.8
組合	42	1,087	0.1	146.5
合計	39,597	709,621	100.0	98.0

(3) 所属別保証承諾状況

保証承諾を所属別にみると、神戸事務所、阪神事務所、加古川支所で前年度を上回りました。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
神戸事務所	13,566	274,166	38.6	104.5
阪神事務所	11,147	195,454	27.5	105.5
姫路支所	5,928	96,485	13.6	76.1
但馬支所	2,196	28,999	4.1	88.8
淡路支所	1,672	22,452	3.2	93.9
西脇支所	2,093	41,973	5.9	92.3
加古川支所	2,995	50,092	7.1	105.4
合計	39,597	709,621	100.0	98.0

(4) 資金使途別保証承諾状況

資金使途別では、「運転資金」、「設備資金」、「運転・設備資金」とも前年度を下回りました。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
運転資金	36,572	665,880	93.8	98.3
設備資金	1,142	12,355	1.7	92.1
運転・設備資金	1,883	31,386	4.4	96.1
合計	39,597	709,621	100.0	98.0

(5) 金融機関群別保証承諾状況

金額ベースでは、地方銀行及び第二地方銀行で前年度を上回りましたが、その他の金融機関群では前年度を下回りました。

構成比では、信用金庫が50%を超えています。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
都市銀行	3,115	91,913	13.0	96.1
地方銀行	3,400	70,827	10.0	107.5
第二地方銀行	5,302	129,518	18.3	107.6
信用金庫	24,474	371,958	52.4	95.5
信用組合	3,236	43,780	6.2	89.8
その他	70	1,625	0.2	45.8
合計	39,597	709,621	100.0	98.0

(6) 金融機関別保証承諾額の構成

尼崎信用金庫（構成比 19.1%）、みなと銀行（同 17.3%）で構成比が 10%を上回り、姫路信用金庫（同 9.4%）、三井住友銀行（同 6.4%）、日新信用金庫（同 5.1%）で 5%を上回りました。

（単位：％）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
三井住友銀行	9.4	10.3	9.3	7.2	6.4
三菱東京UFJ銀行	1.3	1.1	1.1	2.5	2.8
みずほ銀行	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3
りそな銀行	0.9	1.6	1.4	2.5	2.4
但馬銀行	5.3	5.1	4.1	4.1	3.7
みなと銀行	18.4	17.3	18.3	15.3	17.3
神戸信用金庫	4.3	3.9	4.0	3.9	3.7
姫路信用金庫	8.7	10.6	8.9	9.3	9.4
兵庫信用金庫	3.9	3.9	4.0	4.0	3.1
播州信用金庫	2.6	2.2	3.4	3.8	2.7
尼崎信用金庫	18.5	16.2	18.1	17.8	19.1
淡路信用金庫	2.4	2.5	2.3	2.5	1.9
西兵庫信用金庫	2.2	1.9	2.2	2.1	1.8
中兵庫信用金庫	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
但陽信用金庫	2.3	2.8	2.4	2.5	2.0
但馬信用金庫	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5
日新信用金庫	3.8	3.5	3.8	4.3	5.1
兵庫県信用組合	3.6	3.9	3.7	4.5	4.3
淡陽信用組合	2.0	2.4	2.3	1.6	1.3
その他	7.8	7.1	6.9	8.0	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 保証債務残高

『緊急保証』の取扱いによる保証承諾の増加により、保証債務残高は増加しました。

(単位：件、百万円、%)

	件 数		金 額	
		前年比		前年比
保証債務残高	121,131	98.9	1,486,687	106.7

(1) 年度別保証債務残高状況

(単位：百万円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
残 高	1,247,830	1,241,594	1,190,556	1,191,100	1,392,706	1,486,687
前年比	91.6	99.5	95.9	100.0	116.9	106.7

(2) 金融機関群別保証債務残高の状況

金融機関群別の保証債務残高構成比の推移では、都市銀行が減少傾向にある一方で、信用金庫が2年連続で50%を上回りました。

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
都市銀行	22.2	18.7	17.4	15.9	15.3	15.2
地方銀行	10.4	10.0	9.7	9.1	8.8	9.2
第二地方銀行	19.1	19.1	18.8	19.0	18.2	18.2
信用金庫	41.7	45.6	47.5	49.4	50.9	50.8
信用組合	5.7	5.8	6.0	6.1	6.2	6.2
その他	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 担保別保証債務残高状況

担保に過度に依存しない保証への積極的な取組により、有担保の保証債務残高は減少しています。

(単位：件、百万円、%)

	件 数		金 額		
		構成比	前年比	構成比	前年比
無担保	110,185	91.0	99.6	86.8	109.2
有担保	10,946	9.0	93.3	13.2	93.0
合 計	121,131	100.0	98.9	100.0	106.7

(4) 担保別保証債務残高における金額構成比の推移

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
無担保	67.3	72.9	77.5	81.2	84.9	86.8
有担保	32.7	27.1	22.5	18.8	15.1	13.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 条件変更

厳しい経営環境にある中小企業に対しては、返済額の軽減及び期限延長の条件変更に弾力的に対応していることから、条件変更の承諾件数は前年度比 121.6%、承諾金額は 137.8%と前年度を上回り、中小企業金融円滑化法が施行された平成 21 年 12 月以降は高い水準で推移しています。

①年度別推移 (単位：件、百万円、%)

	件数	金額		
		前年比	金額	前年比
平成 5 年度	4,101	—	39,356	—
平成 6 年度	5,986	146.0	56,857	144.5
平成 7 年度	9,343	156.1	79,570	139.9
平成 8 年度	7,659	82.0	69,209	87.0
平成 9 年度	12,474	162.9	135,489	195.8
平成 10 年度	17,398	139.5	190,439	140.6
平成 11 年度	18,131	104.2	205,889	108.1
平成 12 年度	20,736	114.4	234,998	114.1
平成 13 年度	23,960	115.5	251,024	106.8
平成 14 年度	26,138	109.1	259,016	103.2
平成 15 年度	26,055	99.7	250,260	96.6
平成 16 年度	23,456	90.0	223,504	89.3
平成 17 年度	21,972	93.7	203,802	91.2
平成 18 年度	19,294	87.8	185,046	90.8
平成 19 年度	19,168	99.3	185,324	100.8
平成 20 年度	19,463	101.5	199,921	107.2
平成 21 年度	23,675	121.6	275,552	137.8

②平成 21 年度月別の推移 (単位：件、百万円、%)

	件数	金額		
		前年比	金額	前年比
平成 21 年 4 月	1,659	104.4	16,948	109.1
5 月	1,788	101.6	18,469	114.5
6 月	2,049	119.0	22,576	127.9
7 月	1,825	102.4	20,855	103.0
8 月	1,547	109.7	17,969	123.8
9 月	1,709	113.3	21,252	128.0
10 月	1,787	110.9	21,377	138.2
11 月	1,672	121.2	19,287	152.0
12 月	2,200	125.6	25,963	141.3
平成 22 年 1 月	2,005	174.3	25,295	211.6
2 月	2,376	161.1	28,157	197.3
3 月	3,058	131.7	37,405	141.2
平成 21 年度合計	23,675	121.6	275,552	137.8
【参考】平成 21 年 12 月 ～平成 22 年 3 月	9,639	143.9	116,819	164.3

4. 事故報告

返済の延滞や法的手続き等による事故報告受付は、件数では前年度を下回ったものの、金額ではほぼ前年度並となりました。長引く不況の中、中小・小規模企業は、長期に亘る受注不振、売上低迷によりすでに企業体力を消耗させており、依然として厳しい経営環境に置かれていることから、今後の動向に注視が必要です。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額		
		前年比	金額	前年比
事故報告受付	6,734	91.7	74,412	100.4
事故報告残高	2,270	72.2	25,342	78.1

5. 代位弁済

代位弁済は、件数、金額ともに前年度を上回りました。緊急保証制度、資金繰り円滑化借換保証、返済額の軽減及び期限延長の条件変更等に弾力的に対応するなど経営支援に努めましたが、長引く不況の影響は大きく、今後も予断を許さない状況が続くものと窺われます。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額		
		前年比	金額	前年比
代位弁済	5,143	109.5	59,494	117.1

※ 代位弁済額は元利合計

(1) 業種別代位弁済状況

建設業が構成比 32.5%、製造業が 18.0%、卸売業が 15.2%、小売業が 12.6%となり大きなウエイトを占めています。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
卸売業	649	9,014	15.2	118.6
小売業	766	7,493	12.6	101.4
飲食業	353	2,099	3.5	110.5
建設業	1,625	19,363	32.5	122.3
製造業	862	10,680	18.0	120.5
サービス業	463	4,007	6.7	91.4
その他	425	6,839	11.5	141.9
合計	5,143	59,494	100.0	117.1

※ 代位弁済額は元利合計

(2) 金融機関群別代位弁済状況

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
都市銀行	619	9,764	16.4	97.3
地方銀行	417	5,252	8.8	130.1
第二地方銀行	850	11,307	19.0	114.9
信用金庫	2,863	29,643	49.8	128.4
信用組合	377	3,362	5.7	97.6
その他	17	166	0.3	49.5
合計	5,143	59,494	100.0	117.1

※ 代位弁済額は元利合計

(3) 事故原因別代位弁済状況

事故原因別でみると、売上低下、競争激化、取引先の倒産、売掛金等の回収困難などの不況型事故による代位弁済が件数で 80.6%、金額で 82.6%を占めており、依然として高い水準にあります。

(単位：件、百万円、%)

	件数	金額		
			構成比	前年比
売上低下	3,466	40,189	67.6	126.6
競争激化	315	4,049	6.8	161.8
取引先の倒産	110	1,572	2.6	78.6
回収困難	254	3,324	5.6	183.4
過大拡張・過大投資	50	914	1.5	97.4
金融困難	219	2,666	4.5	105.4
放漫経営	39	584	1.0	140.9
災害・事故・その他	690	6,195	10.4	70.0
合計	5,143	59,494	100.0	117.1

※ 代位弁済額は元利合計

【その他参考資料】

※全国の数値は速報値（全国信用保証協会連合会調べ）

(1) 保証承諾・全国の状況

(単位：件、百万円、%)

	保証承諾			
	件数	金額	構成比	前年比
兵庫県	39,597	709,621	4.3	98.0
全国合計	1,179,065	16,625,216	100.0	84.9

(2) 保証債務残高・全国の状況

(単位：件、百万円、%)

	保証債務残高			
	件数	金額	構成比	前年比
兵庫県	121,131	1,486,687	4.1	106.7
全国合計	3,389,501	35,847,079	100.0	105.7

(3) 代位弁済・全国の状況

①代位弁済件数、金額（元利）

(単位：件、百万円、%)

	代位弁済			
	件数	金額	構成比	前年比
兵庫県	5,143	59,494	5.2	117.1
全国合計	107,450	1,141,976	100.0	110.3

※ 代位弁済額は元利合計

②代位弁済率

(単位：百万円、%)

	代位弁済率		
	平均残高	代位弁済額	代位弁済率
兵庫県	1,448,491	59,494	4.11
全国合計	35,268,672	1,141,976	3.24

※代位弁済率

=21年4月～22年3月の代位弁済累計額（元利）÷同期間の保証債務平均残高

(4) 景気対応緊急保証制度 (セーフティネット5号)

『緊急保証』の全保証承諾金額に占める構成比は53.4%と依然高い割合で推移しています。

①平成21年度保証承諾 (単位: 件、百万円、%)

	件数	金額	構成比
緊急保証	20,017	378,866	53.4
全保証承諾	39,597	709,621	100.0

②業種別の状況 (単位: 件、百万円、%)

	件数	金額	構成比
卸売業	2,900	70,268	18.5
小売業	2,856	42,954	11.3
飲食業	997	9,689	2.6
建設業	5,867	110,048	29.0
製造業	4,199	83,683	22.1
サービス業	1,894	31,960	8.4
その他	1,304	30,264	8.0
合計	20,017	378,866	100.0

③金融機関群別の状況 (単位: 件、百万円、%)

	件数	金額	構成比
都市銀行	1,794	49,777	13.1
地方銀行	1,874	37,975	10.0
第二地方銀行	2,629	62,060	16.4
信用金庫	12,205	205,221	54.2
信用組合	1,481	22,889	6.0
その他	34	944	0.2
合計	20,017	378,866	100.0

④月別推移表 (単位: 件、百万円、%)

	承諾件数			承諾金額		
		うち緊急保証	構成比		うち緊急保証	構成比
21年4月	2,800	1,630	58.2	43,359	26,943	62.1
5月	2,986	1,677	56.2	51,446	30,580	59.4
6月	4,143	2,278	55.0	78,336	44,766	57.1
7月	3,832	2,080	54.3	68,967	39,195	56.8
8月	3,122	1,599	51.2	56,153	30,122	53.6
9月	3,676	1,817	49.4	69,976	36,048	51.5
10月	2,787	1,302	46.7	45,575	22,468	49.3
11月	2,930	1,397	47.7	51,440	27,487	53.4
12月	4,291	2,056	47.9	80,352	41,040	51.1
22年1月	2,178	997	45.8	36,347	18,240	50.2
2月	2,752	1,241	45.1	50,172	24,186	48.2
3月	4,100	1,943	47.4	77,498	37,790	48.8
合計	39,597	20,017	50.6	709,621	378,866	53.4

(5) 資金繰り円滑化借換保証

『緊急保証』を利用した借換が増加していることから、全保証承諾金額に占める構成比は44.0%と高く、前年度比179.5%と大幅に増加しています。

①平成21年度保証承諾（平成22年2月末現在）（単位：件、百万円、%）

	保証承諾		
	件数	金額	構成比
兵庫県	11,816	273,999	5.0
全国合計	280,509	5,448,100	100.0

②主な他協会の状況（平成22年2月末現在）（単位：件、百万円、%）

協会名	保証承諾		
	件数	金額	構成比
北海道	11,452	177,060	3.2
東京	39,697	880,708	16.2
愛知県	21,264	381,423	7.0
大阪府	23,224	634,145	11.6
兵庫県	11,816	273,999	5.0
福岡県	16,649	304,141	5.6
全国合計	280,509	5,448,100	100.0

③月別推移表

（単位：件、百万円、%）

	承諾件数				承諾金額			
		うち借換保証	構成比	前年比		うち借換保証	構成比	前年比
21年4月	2,800	700	25.0	145.2	43,359	13,616	31.4	168.2
5月	2,986	832	27.9	144.2	51,446	18,355	35.7	189.3
6月	4,143	1,294	31.2	238.7	78,336	32,168	41.1	290.8
7月	3,832	1,267	33.1	215.1	68,967	28,583	41.4	248.2
8月	3,122	958	30.7	171.7	56,153	22,558	40.2	208.7
9月	3,676	1,100	29.9	144.9	69,976	27,308	39.0	188.4
10月	2,787	924	33.2	147.8	45,575	20,291	44.5	162.8
11月	2,930	1,086	37.1	151.0	51,440	25,130	48.9	163.5
12月	4,291	1,682	39.2	124.1	80,352	41,497	51.6	153.6
22年1月	2,178	843	38.7	120.9	36,347	17,927	49.3	127.9
2月	2,752	1,130	41.1	130.2	50,172	26,566	52.9	160.4
3月	4,100	1,604	39.1	146.8	77,498	38,023	49.1	167.5
合計	39,597	13,420	33.9	151.4	709,621	312,022	44.0	179.5

(6) 流動資産担保融資保証 (旧売掛債権担保融資保証)

平成13年12月に売掛債権担保融資保証として創設し、平成19年8月に棚卸資産を新たに譲渡担保として用いることができるなど、利便性を拡充し流動資産担保融資保証へと改正されました。当協会では、広報活動、金融機関勉強会を行い、目標管理の徹底に努め、制度創設から平成22年2月までの保証承諾は5,359件、60,761百万円と、金額ベースで全国1位の実績をあげています。

①平成21年度保証承諾 (平成22年2月末現在) (単位:件、百万円、%)

	保証承諾		
	件数	金額	構成比
兵庫県	380	6,699	8.8
全国合計	3,496	76,182	100.0

(兵庫県の平成22年3月末現在保証承諾438件、7,375百万円)

②主な他協会の状況 (平成22年2月末現在) (単位:件、百万円、%)

協会名	保証申込		保証承諾	
	件数	金額	件数	金額
北海道	376	5,341	363	5,185
東京都	254	4,862	203	2,668
長野県	626	8,642	618	8,565
愛知県	31	1,659	29	1,410
大阪府	147	4,664	142	4,475
兵庫県	394	7,181	380	6,699
福岡県	90	2,187	77	1,674
全国合計	3,730	85,163	3,496	76,182

③主な他協会の状況(創設累計) (平成22年2月末現在) (単位:件、百万円、%)

協会名	保証申込		保証承諾	
	件数	金額	件数	金額
北海道	5,557	35,462	5,421	34,424
東京都	9,518	71,935	8,787	56,057
長野県	7,603	53,664	7,304	51,094
愛知県	2,473	25,857	2,282	21,994
大阪府	2,040	29,380	1,993	27,679
兵庫県	5,859	68,509	5,359	60,761
福岡県	1,861	23,801	1,737	19,812
全国合計	74,988	748,689	71,212	666,366

(7) 阪神・淡路大震災にかかる制度融資の推移

災害復旧融資の保証債務残高は、13,953 百万円（保証承諾額累計額は 542,179 百万円、代位弁済累計額（元金）51,978 百万円、承諾代位弁済率 9.6%）となっています。

（単位：件、百万円）

保証承諾（累計）		保証債務残高		代位弁済額（累計）	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
47,011	542,179	1,959	13,953	6,782	51,978

※ 代位弁済額は元金

- ・保証承諾は、平成 7 年 7 月末で終了。
- ・承諾額に対する代位弁済率は、9.6%。

(8) 中小企業金融安定化特別保証（平成 10 年 10 月創設）

（単位：件、百万円）

保証承諾（累計）		保証債務残高		代位弁済額（累計）	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
74,123	1,137,108	1,306	8,114	12,502	114,813

※ 代位弁済額は元金

- ・保証申込は、平成 13 年 3 月末で受付終了。
- ・承諾額に対する代位弁済率は、10.0%。
- ・安定化同額借換保証を除く

(9) 新型インフルエンザにかかる保証・平成 21 年台風第 9 号にかかる保証

平成 21 年 5 月 22 日に「新型インフルエンザに関する特別相談窓口」を、同年 8 月 10 日に「平成 21 年台風 9 号災害に関する特別相談窓口」を設置し、中小企業者からの相談に親切かつ適切に対応しました。

（単位：件、百万円）

保証承諾			
新型インフルエンザ関連		平成 21 年台風第 9 号関連	
件数	金額	件数	金額
690	11,926	66	929

(10) 新規保証

新規保証推進キャンペーンの実施など、新規保証の推進に努め、全体の保証承諾に占める新規保証承諾の件数構成比は 12.1%となりました。

（単位：件、百万円）

新規保証承諾		全体の保証承諾		新規保証の占める構成比	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
4,781	51,269	39,597	709,621	12.1	7.2

※ここでのいう新規保証とは、次の(1)(2)に対する保証をいいます。

- (1) 過去に信用保証の利用がない方からの申込
- (2) 平成 18 年 3 月 31 日以前に保証付融資を全件完済後、平成 18 年 4 月 1 日以降に信用保証の利用がない方からの申込